

第三期特定健康診査等実施計画

日本飛行機健康保険組合

最終更新日：令和3年07月13日

特定健康診査等実施計画（平成30年度～令和5年度）

背景・現状・基本的な考え方		
No.1	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値である90%に対し10%足りていない ・被扶養者では特に50代後半以降の健診受診率が低く、よりリスクの高まる世代における健康把握ができていない ・被扶養者（40歳以上）の健診未受診者の内、3年連続健診未受診者は124名と、リスク状況が未把握の状態が長く続いている人の割合が高い 	<ul style="list-style-type: none"> ➔ ・健診受診機会の周知および機会拡大 ・健診未受診者への受診勧奨
No.2	<ul style="list-style-type: none"> ・他健保と比べて、特定保健指導対象者割合が高く、特に男性被保険者50代の対象者割合が高い。 ・被保険者特定保健指導対象者の内、リピーターおよびリバウンド対象者の割合が高い ・特定保健指導対象者の中には服薬中の者や（問診回答が不適切）、治療放置者（受診勧奨域相当）がふくまれており、把握できない部分で保健指導と治療が混在しているケースが見受けられる 	<ul style="list-style-type: none"> ➔ ・会社と協働で特定保健指導の重要性・必要性の認知度を高める ・保健指導参加機会の提供・周知
No.3	<ul style="list-style-type: none"> ・新規流入や階層悪化での新規特定保健指導対象流入者が多い ・若年層においても、25%はメタボ基準相当の健診値となっており、特定保健指導前の対策も必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ➔ ・会社と協働で生活改善の重要性・必要性の認知度を高める ・若年者や予備群に対し、将来的なリスクを低減させる取り組みを行う
No.4	<ul style="list-style-type: none"> ・他健保と比べ40代後半～50代の加入者構成割合が高く、生活習慣病の重症化予防に向けた取り組みの推進が必要である ・生活習慣病リスク分布<健康課題マップ>において、患者予備群の割合が他健保に比べ1.3%高く、増加傾向にある。 ・治療放置群の中でも、リスク階層毎に対象者層が異なる為、階層毎に強度の異なる個人介入をする必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ➔ ・生活習慣病ハイリスクかつ未通院者に対して、早期に治療を受けるように受診を促し、疾病の重症化を防ぐ
No.5	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度生活習慣病で治療しているも、当年度に未治療者となっているリスク者が確認される。 ・血糖を下げる薬を服薬しているも、コントロールできていないリスク者が一定数存在する。 	<ul style="list-style-type: none"> ➔ ・対象者本人に状況を確認のうえ、本人の判断によって放置している場合は受診を促し、重症化を予防する
No.6	<ul style="list-style-type: none"> ・CKDステージマップとレセプト突合によりG3a以上のリスク者76人の内、60人が未通院であった ・CKDステージマップの経年変化において、リスクなしまたは低リスクから中リスクに移行している人が存在する 	<ul style="list-style-type: none"> ➔ ・腎症ハイリスクかつ未通院者に対して、早期に治療を受けるように受診を促し、疾病の重症化を防ぐ
No.7	<ul style="list-style-type: none"> ・他健保に比べて男性被保険者の肥満該当者割合が4.9%高い。 ・睡眠で休養が十分とれている割合が他健保に比べ低く、特に男性被保険者では他健保に比べ8%低い ・生活習慣改善意欲において男性被保険者の改善意思の無い人の割合が38.8%あり、他健保に比べ12%高い 	<ul style="list-style-type: none"> ➔ ・ICTを活用した健康イベント等を展開し、運動習慣や改善意思を高める
No.8	<ul style="list-style-type: none"> ・喫煙率は男性被保険者40代が最も多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ➔ ・喫煙習慣のある人への禁煙促進
No.9	<ul style="list-style-type: none"> ・男性被保険者で食事をかんで食べるときの状態として、かみにくいまはほとんどかめないと回答した人が20.3%あり、他健保と比較して4%高い。 ・2019年度歯科未受診者のうち、過去3年間一度もない人が58.3%占めている。 ・う蝕重度・歯周病重度の患者が11%存在しており、定期的な歯科メンテナンス受診の必要性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ➔ ・歯科に関するアンケートや独自の間診を行い、リスク状態の把握および自覚を促す ・有所見者に対し歯科受診勧奨を行う
No.10	<ul style="list-style-type: none"> ・「その他」を除くがん種別の医療費では乳がんが最も高い ・がんの診療開始年齢でみると30代等の若年世代での罹患も見られ、早期からの勧奨や啓蒙活動が必要と言える 	<ul style="list-style-type: none"> ➔ ・がん検診での要精密検査者に対する受診勧奨を行い、早期受診に繋げる
No.11	<ul style="list-style-type: none"> ・ジェネリック数量比率は76.2%と目標まであと3.8%である ・ジェネリック数量比率において、レセプト種別では医科入院外・歯科の数量比率が低い 	<ul style="list-style-type: none"> ➔ ・全加入員への継続的な啓蒙活動の実施 ・後発医薬品への切替余地があるターゲットへ重点的に切替を促す
No.12	<ul style="list-style-type: none"> ・薬剤処方において有害事象の発生リスクが高まる「6剤」以上の併用が見られる加入者が多く存在する ・年間医療費が500万円以上の高額患者が2019年度4人増加し、医療費も43百万円増加している。 	<ul style="list-style-type: none"> ➔ ・有害事象が疑われる加入者に対し、服薬の適正化を図るための介入を行う
No.13	<ul style="list-style-type: none"> ・インフルエンザは被扶養者の若年層の受診率が高い ・インフルエンザは10月～3月にかけて受診者数が多い 	<ul style="list-style-type: none"> ➔ ・インフルエンザ予防接種申請の簡易化を図る
No.14	<ul style="list-style-type: none"> ・うつ病の患者数は男性被保険者の50代が多い増加傾向にある。 ・睡眠が十分とれていない人の割合が46.4%を占めており、他健保と比較して7.8%高い ・医科入院外医療費の内、時間外診療費の割合が3%を占めている ・時間外診療は2歳に最も多い 	<ul style="list-style-type: none"> ➔ ・メンタルを含む健康相談窓口を設置し、重症化を防ぐ ・時間外でも相談窓口を設置し、夜間休日の受診を適正化する

基本的な考え方（任意）

特定健診について
被扶養者の健診受診率を向上させることが先決。外部委託の場合の受診率変化について検証

特定健診・特定保健指導の事業計画

1 事業名

健康関連情報の発信による健康意識の醸成

対応する健康課題番号

No.7



事業の概要

対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：18～74、対象者分類：被保険者/基準該当者
方法	加入者向け健康ポータルサイトを導入する
体制	サービス提供者と連携して進めていく

事業目標

運動や健康に無関心な人、健康づくりのために具体的なアクションを起こしていない人に対し、無理なく健康づくりに誘導する。

アウトカム指標	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
「改善の意思なし」の割合	80%	85%	85%	30%	28%	25%
アウトプット指標	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
登録率	30%	40%	50%	55%	60%	60%

※緑色強調表示している箇所は第2期計画書中間見直しによる変更箇所です。

実施計画

H30年度	R1年度	R2年度
ポータルサイト登録者の増加のため、内容の充実を図ると共に、インセンティブの方法を見直し運用する。『健保だより』は委託業者を有効に活用し、これまで通り情報を発信。	アンケートを実施しポータルサイトの内容の見直しを継続し、特に健診結果のグラフ化やターゲティングによる受診勧奨方法を検討し利用価値の向上方法を検討する。	健診結果のグラフ化やターゲティングによる受診勧奨方法を具体化し利用価値の高いポータルサイトへ成長させる。(業者によるシステム構築)
R3年度	R4年度	R5年度
個別の情報協提供やインセンティブを活用した健康イベントを展開し、行動変容に繋がったかを検証する。	個別の情報協提供やインセンティブを活用した健康イベントを展開し、行動変容に繋がったかを検証する。	個別の情報協提供やインセンティブを活用した健康イベントを展開し、行動変容に繋がったかを検証する。

2 事業名

特定健診（被保険者）

対応する健康課題番号

No.1



事業の概要

対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：35～74、対象者分類：被保険者/基準該当者
方法	事業主と連携し受診機会の拡大を図る
体制	検診結果の分析を行い、事業主との協定の範囲で情報共有を図る

事業目標

健康状態の未把握者を減少させることでリスク者の状況を把握し、適切な改善介入に繋げるための基盤を構築する。

アウトカム指標	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
正常群の割合（健康マップ）	25%	24%	23%	15%	15%	15%
アウトプット指標	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
受診率の向上	98%	98%	98%	98%	98%	98%

※緑色強調表示している箇所は第2期計画書中間見直しによる変更箇所です。

実施計画

H30年度	R1年度	R2年度
定期健診の未受診者に対し、特定健診の受診を促す通知を行う。出向先で実施した検診の結果につき、未入手分の結果の取得について調整する。	定期健診の未受診者に対し、特定健診の受診を促す通知を行う	定期健診の未受診者に対し、特定健診の受診を促す通知を行う
R3年度	R4年度	R5年度
対象者への周知と未実施者のフォローアップ強化	対象者への周知と未実施者のフォローアップ強化	対象者への周知と未実施者のフォローアップ強化

3 事業名

特定健診（被扶養者・任継者）

対応する健康課題番号

No.1



事業の概要

対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：40～74、対象者分類：被扶養者/基準該当者/任意継続者
方法	健診未受診者のパターン分析を基にパターン毎に異なるコンテンツによる健診勧奨通知を送付し、健診受診を促す。
体制	条件別の該当者抽出や通知物の作成・発送はサービス提供事業者に委託し、業務負担の軽減を図る

事業目標

健康状態未把握者を減少させることでリスク者の把握状況を強め、適切な改善介入に繋げるための基盤を構築する

アウトカム指標	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
正常群割合（健康マップ）	40%	50%	60%	20%	20%	20%
アウトプット指標	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
検診受診率	100%	100%	100%	60%	60%	60%

※緑色強調表示している箇所は第2期計画書中間見直しによる変更箇所です。

実施計画

H30年度	R1年度	R2年度
特定健診の重要性及びメリットを理解戴くための情報発信について複数を試み、受診率の向上を狙う。予算の範囲内で外部業者を活用する。	特定健診の重要性及びメリットを理解戴くための情報発信について複数を試み、受診率の向上を狙う。予算の範囲内で外部業者を活用する。	特定健診の重要性及びメリットを理解戴くための情報発信について複数を試み、受診率の向上を狙う。予算の範囲内で外部業者を活用する。
R3年度	R4年度	R5年度
未受診者の抽出から該当者への通知および、通知後の検証まで漏れなく行う	未受診者の抽出から該当者への通知および、通知後の検証まで漏れなく行う	未受診者の抽出から該当者への通知および、通知後の検証まで漏れなく行う

4 事業名 特定保健指導

対応する健康課題番号 No.2

事業の概要

対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：35～74、対象者分類：加入者全員/基準該当者
方法	・業務時間中の実施が可能になるよう事業主に働きかける ・ICT指導を活用し、実施機会を拡大する ・医療機関での健診当日の指導が拡大するよう機関側に働きかける
体制	事業主・医療機関・サービス提供者者と連携して進めていく

事業目標

保健指導実施率の向上および対象者割合の減少							
評価指標	アウトカム指標	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	正常群割合（健康マップ）	15%	20%	30%	20%	20%	20%
	アウトプット指標	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	特定保健指導実施率	100%	100%	100%	40%	50%	60%

※緑色強調表示している箇所は第2期計画書中間見直しによる変更箇所です。

実施計画

H30年度	R1年度	R2年度
事業主とのコラボレーションにより協力を得、情報発信、保健指導を行う。	事業主とのコラボレーションにより協力を得、情報発信、保健指導を行う。	事業主とのコラボレーションにより協力を得、情報発信、保健指導を行う。
R3年度	R4年度	R5年度
対象者に対し十分な実施機会を提供し、実施率の向上を目指す	対象者に対し十分な実施機会を提供し、実施率の向上を目指す	対象者に対し十分な実施機会を提供し、実施率の向上を目指す

5 事業名 特定保健指導予備軍への生活改善指導

対応する健康課題番号 No.3

事業の概要

対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：35～39、対象者分類：被保険者
方法	将来的に特定保健指導対象となる可能性の高い群を抽出し、リスク解消に向けた生活指導を行う
体制	サービス提供者者と連携して進めていく

事業目標

35歳から39歳における特定保健指導対象者割合の減少							
評価指標	アウトカム指標	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	特定保健指導対象者割合	-%	-%	-%	25%	22%	20%
	アウトプット指標	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	実施動員率	-%	-%	-%	100%	100%	100%

※緑色強調表示している箇所は第2期計画書中間見直しによる変更箇所です。

実施計画

H30年度	R1年度	R2年度
-	-	-
R3年度	R4年度	R5年度
特定保健指導対象者に35歳から39歳の者も加え特定保健指導を実施する。加えて、適切な若年層向けの保健指導プログラムがあれば実施を検討する。	特定保健指導対象者に35歳から39歳の者も加え特定保健指導を実施する。加えて、適切な若年層向けの保健指導プログラムがあれば実施を検討する。	特定保健指導対象者に35歳から39歳の者も加え特定保健指導を実施する。加えて、適切な若年層向けの保健指導プログラムがあれば実施を検討する。

6 事業名 生活習慣病受診動員（治療放置群対策）

対応する健康課題番号 No.4

事業の概要

対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：18～74、対象者分類：被保険者
方法	健診データおよびレセプトよりハイリスクかつ未治療者を抽出し、該当者に早期受診を促す受診動員通知を送付する
体制	業者の支援を得てデータ分析を行い、対象者を絞り込み、当該業者から情報を発信して医療機関への受診を促す。

事業目標

早期受診を行うことで重症化を防止、将来的な重大イベント発生を抑制する							
評価指標	アウトカム指標	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	治療放置群の割合	10%	15%	20%	8.5%	8.0%	7.5%
	アウトプット指標	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	通知後の受診率	100%	100%	100%	25%	25%	25%

※緑色強調表示している箇所は第2期計画書中間見直しによる変更箇所です。

実施計画

H30年度	R1年度	R2年度
経年変化のデータも加味し、平成30年度の健診結果及び最新のレセプトデータを分析し、重症化が懸念される人を抽出し、医療機関への受診を促す。	経年変化のデータも加味し、平成30年度の健診結果及び最新のレセプトデータを分析し、重症化が懸念される人を抽出し、医療機関への受診を促す。	経年変化のデータも加味し、平成30年度の健診結果及び最新のレセプトデータを分析し、重症化が懸念される人を抽出し、医療機関への受診を促す。
R3年度	R4年度	R5年度
ハイリスクかつ未治療者に対して早期に医療を受けてもらうよう受診を促し、通知後に効果検証を行う	ハイリスクかつ未治療者に対して早期に医療を受けてもらうよう受診を促し、通知後に効果検証を行う	ハイリスクかつ未治療者に対して早期に医療を受けてもらうよう受診を促し、通知後に効果検証を行う

7 事業名 生活習慣病受診勧奨通知（治療中断者）

対応する健康課題番号 No.5



事業の概要

対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：18～74、対象者分類：加入者全員
方法	健診データおよびレセプトよりハイリスクかつ未治療者を抽出し、該当者に早期受診を促す受診勧奨通知を送付する
体制	業者の支援を得てデータ分析を行い、対象者を絞り込み、当該業者から情報を発信して医療機関への受診を促す。

事業目標

適正受診を続けることで重症化を防ぎ、将来的な重大イベント発生を抑制する							
評価指標	アウトカム指標	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	治療放置者の割合	- %	- %	- %	8 %	8 %	8 %
	アウトプット指標	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	通知後の受診率	- %	- %	- %	30 %	30 %	30 %

※緑色強調表示している箇所は第2期計画書中間見直しによる変更箇所です。

実施計画

H30年度	R1年度	R2年度
-	-	-
R3年度	R4年度	R5年度
治療中断者に対して治療を再開してもらうよう促し、通知後に効果検証を行う	治療中断者に対して治療を再開してもらうよう促し、通知後に効果検証を行う	治療中断者に対して治療を再開してもらうよう促し、通知後に効果検証を行う

8 事業名 糖尿病重症化予防（腎症重症化予防）

対応する健康課題番号 No.6



事業の概要

対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：18～74、対象者分類：加入者全員
方法	健診データおよびレセプトよりハイリスクかつ未治療者を抽出し、該当者に早期受診を促す受診勧奨通知を送付する
体制	委託業者と連携して受診勧奨する

事業目標

早期受診を行うことで重症化を防ぎ、将来的な重大イベント発生を抑制する							
評価指標	アウトカム指標	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	勧奨対象者割合	- %	- %	- %	78 %	75 %	70 %
	アウトプット指標	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	通知後の受診率	- %	- %	- %	30 %	30 %	30 %

※緑色強調表示している箇所は第2期計画書中間見直しによる変更箇所です。

実施計画

H30年度	R1年度	R2年度
-	-	-
R3年度	R4年度	R5年度
ハイリスクかつ未治療者に対して早期に医療を受けてもらうよう受診を促し、通知後に効果検証を行う	ハイリスクかつ未治療者に対して早期に医療を受けてもらうよう受診を促し、通知後に効果検証を行う	ハイリスクかつ未治療者に対して早期に医療を受けてもらうよう受診を促し、通知後に効果検証を行う

9 事業名 生活習慣改善支援プログラム（治療中の方の支援）

対応する健康課題番号 No.4, No.5



事業の概要

対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：18～74、対象者分類：加入者全員
方法	健診データ及びレセプトよりハイリスクかつ治療中の者を抽出し、該当者の生活習慣データを主治医と共有しながらリスクの高い健診数値の改善を図る
体制	-

事業目標

主治医と実施者が生活習慣データを共有することで、より効果の高い治療に結び付け、リスク低減に結び付ける。							
評価指標	アウトカム指標	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	重症化群の割合	- %	- %	- %	6 %	5 %	5 %
	アウトプット指標	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	通知後の実施率	- %	- %	- %	10 %	10 %	10 %

※緑色強調表示している箇所は第2期計画書中間見直しによる変更箇所です。

実施計画

H30年度	R1年度	R2年度
-	-	-
R3年度	R4年度	R5年度
ハイリスクかつ治療中の者に対して、生活習慣データを主治医と共有しながら治療を進めるよう促し、実施後に効果検証を行う	ハイリスクかつ治療中の者に対して、生活習慣データを主治医と共有しながら治療を進めるよう促し、実施後に効果検証を行う	ハイリスクかつ治療中の者に対して、生活習慣データを主治医と共有しながら治療を進めるよう促し、実施後に効果検証を行う

達成しようとする目標／特定健康診査等の対象者数							
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
特定健康診査実施率	計画値 ※1	全体	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
		被保険者	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
		被扶養者 ※3	178 / - = - %	175 / - = - %	175 / - = - %	185 / - = - %	- / - = - %
	実績値 ※1	全体	920 / 1,137 = 80.9 %	898 / 1,115 = 80.5 %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
		被保険者	765 / 792 = 96.6 %	760 / 785 = 96.8 %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
		被扶養者 ※3	155 / 345 = 44.9 %	138 / 330 = 41.8 %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
特定保健指導実施率	計画値 ※2	全体	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
		動機付け支援	20 / - = - %	25 / - = - %	37 / - = - %	43 / - = - %	43 / - = - %
		積極的支援	45 / - = - %	51 / - = - %	58 / - = - %	49 / - = - %	49 / - = - %
	実績値 ※2	全体	42 / 201 = 20.9 %	44 / 213 = 20.7 %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
		動機付け支援	22 / 79 = 27.8 %	23 / 92 = 25.0 %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
		積極的支援	20 / 122 = 16.4 %	21 / 125 = 16.8 %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %

※1) 特定健康診査の（実施者数）／（対象者数）

※2) 特定保健指導の（実施者数）／（対象者数）

※3) 特定健診の対象となる被扶養者数には、強制被扶養者、任意継続被扶養者、特例退職被扶養者、任意継続被保険者、特例退職被保険者を含めてください。

特定健康診査等の実施方法

(1) 実施場所

被保険者の特定健康診査は、事業主が行う定期健診および健保組合が行う人間ドックを含めて実施する。

被扶養者の特定健康診査は、集合契約および巡回健診、人間ドックで実施する。

被保険者の特定保健指導は、被保険者は定期健診実施機関の保健指導と専門機関、人間ドックの場合は一部の健診機関に委託する。

被扶養者の特定健康診査は、専門機関に委託し人間ドックの場合は一部の健診機関で実施する。

(2) 実施項目

実施項目は「標準的な健診・保健指導プログラム第2編第2章」に記載されている健診項目とする。

(3) 実施時期

実施時期は通年とする。（健保連の集合契約している健診機関は期限有）

(4) 委託の有無

ア 特定健診

被保険者は事業主と当健保組合が健診機関及び人間ドックに含めて委託する。被扶養者・任意継続者については、健保連が集合契約している健診機関及び巡回健診、人間ドック（被扶養配偶者のみ）に含めて委託する。

イ 特定保健指導

被保険者、被扶養者ともに外部専門業者に委託する。

(5) 受診方法および費用

被保険者については、事業主からの案内をもとに、契約期間または工場敷地内で実施される健診を受診する。

被扶養者・任意継続者については、健保から送付する案内に従い受診する。

集合契約の受診券を利用して特定健診を受診する場合の自己負担額は0円とする。

(6) 周知・案内方法

周知は、当健保組合の機関誌または日本飛行機㈱のイントラネットに掲載して行う。

(7) 健診データの受領方法

健診のデータは、契約健診機関から電子データにて随時受領し、当健保組合で保管する。また、特定保健指導についても同様に契約健診機関から電子データで受領するものとする。尚、データの保管年数は5年間とする。

(8) 特定保健指導対象者の選出方法

特定保健指導の対象者については、当健保組合の健診システムにより階層化し、選出する。

IV 個人情報の保護

当健保組合は、日本飛行機健康保険組合個人情報保護管理規程を遵守する。

当健保組合及び委託された健診・保健指導機関は、業務によって知り得た情報を外部に漏らしてはならない。

当健保組合のデータ管理者は、常務理事とする。またデータの利用者は当健保組合職員および事業主健康管理部門スタッフに限定する。

外部委託の際は、データ利用の範囲・利用者等を契約書に明記する。

V 特定健康診査等実施計画の公表・周知

本計画の周知は、健保組合の機関誌または日本飛行機㈱のイントラネットに掲載する。

VI 特定健康診査等実施計画の評価及び見直し

当計画については、目標と相違している等が発生した場合、その他必要がある場合は見直しを行う。

VII その他

労働安全衛生法による健康診断は、引き続き事業主が主体となっており、当健保組合はそのデータを健診機関から受領する。健診費用については事業主と一部健保組合が負担する。

保健指導については、事業主及び当健保組合が協力して行う。